

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月24日

上場会社名 **中央信託銀行株式会社**

上場取引所(所属部) 東証・大証・名証 各第一部

コード番号 8408

本社所在地 東京都中央区京橋一丁目7番1号

問合せ先 責任者役職名 総合企画部主計課長

氏 名 川 口 敏 行

T E L (03) 3562-6927

決算取締役会開催日 平成11年5月24日

定時株主総会開催日 平成11年6月29日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 有

特定取引勘定の設置の有無 有

1. 平成11年3月期の業績(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益 (対前期増減率)	経 常 利 益 (対前期増減率)	当 期 利 益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成11年3月期	198,954 (26.8)	60,154 (-)	48,697 (-)
平成10年3月期	271,842 (18.1)	9,138 (76.7)	12,321 (116.2)

	1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	経常収支率	総 資 金 量
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成11年3月期	209 44	—	-	130.2	12,645,011
平成10年3月期	53 44	—	8.6	96.6	11,427,969

○ 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

(注) 1. 期中平均株式数 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式
平成11年3月期 236,346,917 株 20,000,000 株 256,849 株
平成10年3月期 230,538,000 株 54,795 株 - 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 今期から税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金	配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	%	%
平成11年3月期	5 50	2 50	-	0.8
平成10年3月期	6 00	6 00	11.2	0.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成11年3月期	5,210,380	353,263	6.8	570 41	(速報値) 13.18
平成10年3月期	3,704,007	181,150	4.9	646 97	12.73

(注) 1. 期末発行済株式数 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式
平成11年3月期 300,245,000 株 20,000,000 株 93,750,000 株
平成10年3月期 230,538,000 株 20,000,000 株 - 株

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 69,751 百万円

3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 5,891 百万円

4. 単体自己資本比率は13.21%(速報値)であります。

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 利 益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中 間 期	90,000	4,000	2,500	2 50
通 期	180,000	8,000	5,000	5 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 9円49銭

(添 付 資 料)

「平成11年3月期の業績」指標算式

○ 1株当たり当期利益

$$\frac{\text{当期利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○ 株主資本当期利益率

$$\frac{\text{当期利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

○ 配当性向

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{当期利益} - \text{優先株式配当金総額}} \times 100$$

○ 株主資本配当率

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

○ 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「平成12年3月期の業績予想」指標算式

○ 1株当たり予想当期利益（通期）

$$\frac{\text{予想当期利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

第56期末(平成11年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		金 額	科 目		金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金	預け	228,748	預金		2,717,374
現金	預け	57,223	当座預金		75,720
預金	預け	171,525	普通預金		262,165
コ買特	一入ル口一	120,000	貯蓄預金		13,841
金有	入定金取引債	33,300	通定定期預金		65,935
商金	品融有派価生証	23,192	定その他預金		2,136,390
金有	の他のの特取引信	109	譲渡性マ預金		1
国地社株	の他有の証	2,088	コ一定ル取引生		163,320
株	の付有の証	20,994	借入金		354,930
そ貸	引形書座	58,826	外借		74,433
貸	割手証当	1,518,203	外借		2,199
外	国他店預	328,190	転信そ		2,199
外	買入外資	69,871	未決済為替		157,172
所	の他有の証	157,123	未決済為替		157,172
前未先	払収差入証	617,509	未決済為替		524
先保債	取取引差入金勘	344,929	未決済為替		1
動	管有価証担保	578	未決済為替		3
土建保	の他不動	2,320,032	未決済為替		519
繰支	延払税承金諾	37,303	未決済為替		34,260
		786,478	未決済為替		754,336
		1,076,262	未決済為替		159,613
		419,988	未決済為替		137
		17,354	未決済為替		533
		6,583	未決済為替		17,562
		3,491	未決済為替		2,826
		7,279	未決済為替		3,932
		194,754	未決済為替		0
		428	未決済為替		147
		21,358	未決済為替		78,811
		919	未決済為替		55,662
		110	未決済為替		53,238
		78,946	未決済為替		8,814
		56,255	未決済為替		6,825
		36,735	未決済為替		667
		94,356	未決済為替		0
		69,781	未決済為替		0
		1,708	未決済為替		532,725
		22,866	未決済為替		4,857,116
		68,884	未決済為替		
		532,725	未決済為替		
資 産 の 部 合 計		5,210,380	(資本の部)		
			資本金		170,966
			法定準備金		166,208
			資本準備金		160,851
			利益準備金		5,356
			剰余金		16,089
			任意積立金		26,577
			海外投資等損失準備金		2
			退職給与基金		47
			別途積立金		26,528
			当期未処理損失		10,488
			当期損失		48,697
			資 本 の 部 合 計		353,263
			負債及び資本の部合計		5,210,380

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

3. 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。また、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。なお、有価証券のうち取引所の相場のある株式の一部にその時価が著しく低下しているものがあります。

4. 動産不動産は、全国銀行協会（旧名称：全国銀行協会連合会、以下同じ。）の定める銀行業における決算経理基準に基づきそれぞれ次のとおり償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

なお、建物の減価償却の方法は、法人税法施行令第48条第1項の改正に伴い、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。これに伴い、前期と同一の方法によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期損失はそれぞれ44百万円減少しております。また、建物の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期損失はそれぞれ98百万円増加しております。また、建物の償却率については銀行業の決算経理基準に基づき、従来、税法基準の160%の償却率により償却しておりましたが、同基準の廃止に伴い、当期より税法基準の償却率によっております。これに伴い、前期と同一の償却率によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期損失はそれぞれ552百万円減少しております。

5. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 貸倒引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は153,722百万円であります。

8. 退職給与引当金は、全国銀行協会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

11. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を引き当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

12. 投資損失引当金は、有価証券のうち、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先、実質破綻先及び破綻先であるものが発行する債券等に対して、貸倒引当金と同様の方法により、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を引き当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

13. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金

証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

14. 法人税、住民税及び事業税については、従来当該期に係る税額を計上しておりましたが、当期より税効果会計を適用しております。

これに伴い、従来の方法に比べ資産が 68,884 百万円増加するとともに、当期損失は 33,102 百万円、当期末処理損失は 68,884 百万円減少しております。

15. 株式には自己株式 2 百万円が含まれております。なお、商法第 210 条ノ 2 第 2 項第 3 号に定める自己株式はありません。

16. 子会社の株式総額 8,232 百万円

17. 子会社に対する金銭債権総額 288 百万円

18. 子会社に対する金銭債務総額 15,220 百万円

19. 動産不動産の減価償却累計額 24,979 百万円

20. 動産不動産の圧縮記帳額 4,911 百万円

21. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部とその周辺機器及び事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。

22. 貸出金のうち、破綻先債権額は 26,014 百万円、延滞債権額は 22,419 百万円であります。なお、上記取立不能見込額の直接減額により、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は 62,249 百万円、延滞債権額は 72,361 百万円減少しております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 12,582 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 84,781 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 145,798 百万円であります。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 146,000 百万円が含まれております。

27. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 373,376 百万円、貸付信託 2,362,266 百万円であります。

28. 1 株当たりの当期損失 209 円 44 銭

（表示方法の変更）

未払事業所税は、従来、「未払法人税等」に含めて表示しておりましたが、当期から「その他の負債」に含めて表示しております。

第56期

平成10年4月1日から
平成11年3月31日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		198,954
信託報酬	64,934	
資金運用収益	73,345	
貸出金利	39,862	
有価証券利息配当金	21,248	
コールローン利息	1,606	
買入手形利息	212	
預け金利息	2,561	
金利スワップ受入利息	5,381	
その他の受入利息	2,472	
役務取引等収益	24,442	
受入為替手数料	962	
その他の役務収益	23,479	
特定取引収益	268	
商品有価証券収益	5	
金融派生商品収益	60	
その他の特定取引収益	202	
その他の業務収益	25,318	
外国為替売買益	1,718	
国債等債券売却益	3,666	
国債等債券償還益	157	
その他の業務収益	19,775	
その他の経常収益	10,645	
株式等売却益	6,605	
金銭の信託運用益	724	
その他の経常収益	3,316	
経常費用	63,373	259,109
資金調達費用	27,571	
預金利息	617	
譲渡性預金利息	844	
コールマネー利息	271	
売渡手形利息	4,998	
借入金利息	183	
転換社債利息	18,158	
金利スワップ支払利息	10,726	
その他の支払利息	3,197	
役務取引等費用	485	
支払為替手数料	2,711	
その他の役務費用	7,399	
国債等債券売却損	5,877	
国債等債券償還損	1,350	
国債等債券償却費用	17	
その他の業務費用	154	
営業経常費用	72,281	
その他の経常費用	112,857	
貸倒引当金繰入額	39,222	
貸出金償却	37,729	
株式等売却損	5,030	
株式等償却	9,485	
金銭の信託運用費用	559	
その他の経常費用	20,830	
経常損失		60,154
特別損失		18
動産不動産処分益	0	
償却債権取立益	0	
金融先物取引責任準備金取崩額	0	
証券取引責任準備金取崩額	0	
その他の特別利益	17	
特別損失		21,572
動産不動産処分損失	35	
その他の特別損失	21,537	
税引当期損失		81,708
法人税、住民税及び事業税	90	
法人税等調整額	33,102	
当期損失	48,697	
前期繰越利益	3,735	
過年度法人税等調整額	35,782	
中間配当	1,091	
利益準備金積立額	218	
当期未処理損失	10,488	

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 251百万円

子会社との取引による費用総額 4,975百万円

3. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

4. 事業税については、従来、「その他経常費用」に計上しておりましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」として計上することといたしました。なお、当期は、事業税がありませんので、経常損失及び税引前当期損失に対する影響額はありません。

5. 「その他の経常費用」には、株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失1,465百万円、債権売却損失引当金繰入額2,963百万円及び債権放棄をしたことによる損失13,100百万円を含んでおります。

6. 「その他の特別損失」は、証券投資信託を期限前解約したことに伴い発生した解約差損であります。

第56期利益処分計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	10,488,317,680
任 意 積 立 金 取 崩 額	15,001,097,663
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	1,097,663
別 途 積 立 金 取 崩 額	15,000,000,000
計	4,512,779,983
利 益 処 分 額	1,385,221,989
利 益 準 備 金	230,870,332
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金 (1 株につき 2 0 円 0 0 銭)	400,000,000
第 二 回 優 先 株 式 配 当 金 (1 株につき 0 円 4 銭)	3,750,000
普 通 株 式 配 当 金 (1 株につき 2 円 5 0 銭)	750,601,657
次 期 繰 越 利 益	3,127,557,994

(特 定 取 引 に 係 る 評 価 利 益 額

- 円)

比較貸借対照表(主要内訳)

中央信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成10年度末	平成9年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	228,748	65,820	162,928
コールローン	120,000	344,044	224,044
買入手形	-	25,000	25,000
買入金銭債権	33,300	498	32,801
特定取引資産	23,192	46,548	23,355
金銭の信託	58,826	111,019	52,193
有価証券	1,518,203	1,045,975	472,228
貸出金	2,320,032	1,753,643	566,389
外国為替	17,354	8,183	9,171
その他資産	194,754	172,591	22,162
動産不動産	94,356	65,843	28,512
繰延税金資産	68,884	-	68,884
支払承諾見返	532,725	64,838	467,887
資産の部合計	5,210,380	3,704,007	1,506,372
(負債の部)			
預金	2,717,374	1,520,153	1,197,221
譲渡性預金	354,930	266,640	88,290
コールマネー	74,433	52,263	22,169
売渡手形	-	90,900	90,900
特定取引負債	2,199	7,438	5,238
借入金	157,172	148,615	8,557
外国為替	524	74	449
転換社債	34,260	-	34,260
信託勘定借	754,336	1,056,471	302,135
その他負債	159,613	155,838	3,774
貸倒引当金	53,238	145,854	92,616
退職給与引当金	8,814	8,672	141
債権売却損失引当金	6,825	5,095	1,730
投資損失引当金	667	-	667
特別法上の引当金	0	0	0
支払承諾	532,725	64,838	467,887
負債の部合計	4,857,116	3,522,856	1,334,259
(資本の部)			
資本金	170,966	77,215	93,751
法定準備金	166,208	71,961	94,246
剰余金	16,089	31,973	15,884
任意積立金	26,577	16,578	9,999
当期末処分利益	10,488	15,395	25,883
当期利益	48,697	12,321	61,018
資本の部合計	353,263	181,150	172,113
負債及び資本の部合計	5,210,380	3,704,007	1,506,372

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書(主要内訳)

中央信託銀行株式会社

(単位 : 百万円)

科 目	平成 10 年度	平成 9 年度	比 較
経 常 収 益	198,954	271,842	72,887
信 託 報 酬	64,934	77,348	12,414
資 金 運 用 収 益	73,345	90,423	17,077
(うち貸出金利息)	(39,862)	(43,761)	(3,899)
(うち有価証券利息配当金)	(21,248)	(25,115)	(3,867)
役 務 取 引 等 収 益	24,442	23,481	960
特 定 取 引 収 益	268	83	185
そ の 他 業 務 収 益	25,318	19,264	6,053
そ の 他 経 常 収 益	10,645	61,240	50,594
経 常 費 用	259,109	262,703	3,593
資 金 調 達 費 用	63,373	86,302	22,929
(うち預金利息)	(27,571)	(31,393)	(3,821)
役 務 取 引 等 費 用	3,197	3,116	80
特 定 取 引 費 用	-	1,170	1,170
そ の 他 業 務 費 用	7,399	5,548	1,850
営 業 経 費	72,281	61,526	10,755
そ の 他 経 常 費 用	112,857	105,038	7,819
経 常 利 益	60,154	9,138	69,293
特 別 利 益	18	3,412	3,394
特 別 損 失	21,572	168	21,403
税 引 前 当 期 利 益	81,708	12,382	94,091
法人税、住民税及び事業税	90	61	29
法 人 税 等 調 整 額	33,102	-	33,102
当 期 利 益	48,697	12,321	61,018
前 期 繰 越 利 益	3,735	3,073	661
過 年 度 税 効 果 調 整 額	35,782	-	35,782
中 間 配 当 額	1,091	-	1,091
利 益 準 備 金 積 立 額	218	-	218
当 期 未 処 分 利 益	10,488	15,395	25,883

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(決算説明資料)

比較利益処分計算書案

中央信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成10年度	平成9年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	10,488	15,395	25,883
任 意 積 立 金 取 崩 額	15,001	2	14,999
海外投資等損失準備金取崩額	1	2	0
別 途 積 立 金 取 崩 額	15,000	-	15,000
計	4,512	15,397	10,884
利 益 処 分 額	1,385	11,661	10,276
利 益 準 備 金	230	276	45
第一回優先株式配当金	400	-	400
第二回優先株式配当金	3	-	3
普 通 株 式 配 当 金	750	1,383	632
任 意 積 立 金	-	10,001	10,001
別 途 積 立 金	-	10,000	10,000
海外投資等損失準備金	-	1	1
次 期 繰 越 利 益	3,127	3,735	608

(特定取引に係る評価利益額)

(-)

(1,849)

(1,849)

比較信託財産残高表

中央信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成10年度末	平成9年度末	比 較
貸 出 金	1,842,105	2,030,853	188,748
有 価 証 券	7,158,421	6,753,755	404,666
証券投資信託有価証券	3,506,073	3,455,016	51,056
証券投資信託外国投資	70,400	40,486	29,913
信 託 受 益 権	87,129	73,273	13,855
受 託 有 価 証 券	4,604	1,130	3,473
貸 付 有 価 証 券	90,008	213,514	123,505
金 銭 債 権	658,242	143,116	515,126
動 産 不 動 産	211,845	197,303	14,541
そ の 他 債 権	38,681	47,924	9,243
買 入 手 形	1,498	13,899	12,400
コ ー ル オ ー ン	484,757	745,293	260,536
銀 行 勘 定 貸	754,336	1,056,471	302,135
現 金 預 け 金	330,807	292,718	38,088
資 産 合 計	15,238,911	15,064,757	174,153
金 銭 信 託	5,463,932	4,954,659	509,273
年 金 信 託	1,855,193	1,937,244	82,050
財 産 形 成 給 付 信 託	2,932	3,071	138
貸 付 信 託	2,250,646	2,746,201	495,554
証 券 投 資 信 託	4,251,224	4,407,757	156,533
金銭信託以外の金銭の信託	404,853	742,776	337,923
有 価 証 券 の 信 託	22,816	21,147	1,669
金 銭 債 権 の 信 託	755,136	49,497	705,639
動 産 の 信 託	137	176	39
土地及びその定着物の信託	21,561	22,155	593
包 括 信 託	210,474	180,070	30,404
負 債 合 計	15,238,911	15,064,757	174,153

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比 較 主 要 残 高

中央信託銀行株式会社

(単位: 百万円)

科 目	平成 10 年度末 (A)	平成 9 年度末 (C)	比 較 (A - C)
総 資 金 量	1 2,6 4 5,0 1 1	1 1,4 2 7,9 6 9	1,2 1 7,0 4 1
預 金	2,7 1 7,3 7 4	1,5 2 0,1 5 3	1,1 9 7,2 2 1
譲 渡 性 預 金	3 5 4,9 3 0	2 6 6,6 4 0	8 8,2 9 0
金 銭 信 託	5,4 6 3,9 3 2	4,9 5 4,6 5 9	5 0 9,2 7 3
年 金 信 託	1,8 5 5,1 9 3	1,9 3 7,2 4 4	8 2,0 5 0
財産形成給付信託	2,9 3 2	3,0 7 1	1 3 8
貸 付 信 託	2,2 5 0,6 4 6	2,7 4 6,2 0 1	4 9 5,5 5 4
貸 出 金	4,1 6 2,1 3 8	3,7 8 4,4 9 7	3 7 7,6 4 1
銀 行 勘 定	2,3 2 0,0 3 2	1,7 5 3,6 4 3	5 6 6,3 8 9
信 託 勘 定	1,8 4 2,1 0 5	2,0 3 0,8 5 3	1 8 8,7 4 8
投 資 有 価 証 券	8,6 7 6,6 2 5	7,7 9 9,7 3 0	8 7 6,8 9 4

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

１．利益の概況

(単位：億円，％)

項 目	平成１０年度 (Ａ)	平成９年度 (Ｂ)	増 減 額 (Ａ－Ｂ)	増 減 率
１．粗 利 益	１,１４３	１,１４４	１	０.１
信 託 報 酬	６４９	７７３	１２４	１６.０
資 金 関 係 収 支	９９	４１	５８	１４２.０
役 務 関 係 収 支	２１２	２０３	８	４.３
特 定 取 引 収 支	２	１０	１３	-
そ の 他 業 務 収 支	１７９	１３７	４２	３０.６
２．営 業 経 費	７２２	６１５	１０７	１７.５
３．そ の 他 経 常 収 支	１,０２２	４３７	５８４	-
４．経 常 利 益 (１-２+３)	６０１	９１	６９２	-
(参考) 国内業務関係利益	１,１４６	１,１８４	３７	３.２
(参考) 国際業務関係利益	２７	７	２０	２７２.７
(参考) 業 務 純 益	２７３	５８４	３１０	５３.２

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(添 付 資 料)

１．有価証券の時価等

中央信託銀行株式会社

(単位：百万円)

期 別 種 類		第 5 6 期 (平成11年3月31日現在)					第 5 5 期 (平成10年3月31日現在)				
		貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評価損益			貸 借 対 照 表 価 額	時 価	評価損益		
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
有 価 証 券	債 券	102,611	100,179	2,432	443	2,875	70,543	71,789	1,245	1,506	260
	株 式	570,040	532,200	37,839	50,173	88,013	506,947	447,160	59,786	25,152	84,939
	(うち自己株式)	(2)	(3)	(0)	(0)	0	(1)	(1)	0	0	0
	そ の 他	17,908	14,546	3,361	86	3,447	17,030	15,623	1,407	128	1,535
合 計		690,560	646,926	43,633	50,702	94,336	594,522	534,574	59,948	26,787	86,735

(注) １．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．本表記載の有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

３．非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 種 類		第 5 6 期 (平成11年3月31日現在)					第 5 5 期 (平成10年3月31日現在)				
		貸 借 対 照 表 価 額	時価相当額	評価損益			貸 借 対 照 表 価 額	時価相当額	評価損益		
					うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
有 価 証 券	債 券	141,927	144,573	2,646	3,577	930	95,579	97,901	2,322	3,056	734
	株 式	12,160	12,112	48	1,760	1,809	17,881	8,331	9,550	977	10,528
	そ の 他	111,249	82,532	28,716	16	28,733	153,036	103,205	49,830	0	49,830
合 計		265,336	239,218	26,118	5,355	31,473	266,498	209,438	57,059	4,033	61,092

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

４．本表に記載の「その他」は、主として外国債券であります。上記（注）３．記載の「その他」は、証券投資信託の受益証券であります。

５．時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 別		第 5 6 期 (平成11年3月31日現在)	第 5 5 期 (平成10年3月31日現在)
有 価 証 券	公 募 債 以 外 の 内 国 非 上 場 債 券	271,488	85,457
	残 存 償 還 期 間 1 年 以 内 の 公 募 非 上 場 債 券	39,736	711
	内 国 債 以 外 の 非 上 場 債 券	195,418	41,939
	非 上 場 の 関 係 会 社 株 式	8,232	10,681

６．特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

２．金 銭 の 信 託 の 時 価 等

(単位：百万円)

期 別 種 類	第 5 6 期 (平成11年3月31日現在)					第 5 5 期 (平成10年3月31日現在)				
	貸 借 対 照 表 価 額	時 価 等	評 価 損 益			貸 借 対 照 表 価 額	時 価 等	評 価 損 益		
				うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託	58,826	59,086	259	1,609	1,349	111,019	109,931	1,088	208	1,296

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

- １．上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
- ２．店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

中央信託銀行株式会社

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3．特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

区 分		種 類		第 5 6 期		第 5 5 期	
				(平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在)		(平成 1 0 年 3 月 3 1 日現在)	
				契約額等	時 価	契約額等	時 価
取引 所	金利先物	売 建	47990	48131	253150	253314	
		買 建	37216	37321	221381	221574	
	金利オプション	売	コ ー ル	0		0	0
				0	0	0	0
		ブ ッ ト	0		0	0	
			0	0	0	0	
		建買	コ ー ル	0		92	
			0	0	(5)	3	
		ブ ッ ト	0		0		
			0	0	0	0	
店 頭	金利先渡契約	売 建	0	0	0	0	
		買 建	0	0	0	0	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	104090	1531	390307	7217	
		受取変動・支払固定	105668	1,757	316554	5,715	
		受取変動・支払変動	0	0	2000	-9	
	金利オプション	売	コ ー ル	0		0	0
				0	0	0	0
		ブ ッ ト	0		0		
			0	0	0	0	
		建買	コ ー ル	0		0	0
			0	0	0	0	
		ブ ッ ト	0		0		
			0	0	0	0	
	キャップ	売 建	44900		99100		
		(196)	98	2060	1,219		
		買 建	45700		99900		
		(282)	249	1933	1342		
	フロアー	売 建	1000		1000		
		(2)	0	(6)	9		
		買 建	0		0		
		0	0	0	0		
	その他	売 建	0		0		
		0	0	0	0		
		買 建	0		0		
		0	0	0	0		

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	第 5 6 期 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在)				第 5 5 期 (平成 1 0 年 3 月 3 1 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	194313	0	-1290	-1290	228559	7912	2,058	2,058
	うち米ドル	194313	0	-1290	-1290	217116	7912	1,996	1,996
	うち英ポンド	0	0	0	0	6653	0	62	62
	うち独マルク	0	0	0	0	0	0	0	0
	うちその他	0	0	0	0	4788	0	1	1

- (注) 1 . 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
- 2 . 特定取引 (トレーディング取引) に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	第 5 6 期 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在)		第 5 5 期 (平成 1 0 年 3 月 3 1 日現在)	
		契約額等	時 価	契約額等	時 価
店 頭	通貨スワップ	0	0	0	0
	うち米ドル	0	0	0	0
	うち英ポンド	0	0	0	0
	うち独マルク	0	0	0	0
	うちその他	0	0	0	0

- 3 . 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	第 5 6 期 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在)		第 5 5 期 (平成 1 0 年 3 月 3 1 日現在)	
		契 約 額 等		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物	売 建	0		0
		買 建	0		0
	通貨オプション	売	4834		0
			37		0
		建	4822		0
			2		0
		買	4822		0
			37		0
		建	4822		0
			2		0
店 頭	為替予約	売 建	96806		191423
		買 建	137971		165926
	通貨オプション	売	0		16512
			0		1489
		建	0		22457
			0		0
		買	0		15852
			0		1512
		建	0		21796
			0		0
	その他	売 建	0		0
		買 建	0		0

- (注) () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区 分			種 類		第 5 6 期 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在)				第 5 5 期 (平成 1 0 年 3 月 3 1 日現在)			
					契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
取 引 所	株式指数先物		売 建	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			買 建	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	株式指数オプション	売	コール	0	0	0	0	0	0	0	0	
			プット	0	0			0	0			
		建	コール	0	0	0	0	0	0	0	0	
			プット	0	0			0	0			
		買	コール	0	0	0	0	0	0	0	0	
			プット	0	0			0	0			
		建	コール	0	0	0	0	0	0	0	0	
			プット	0	0			0	0			
店 頭	株式指数店頭オプション	売	コール	0	0	0	0					
			プット	0	0							
		建	コール	0	0	0	0					
			プット	0	0							
		買	コール	0	0	0	0					
			プット	0	0							
		建	コール	0	0	0	0					
			プット	0	0							
	有価証券店頭指数スワップ	株債指数変化率受取・短期変動金利支払		0	0	0	0					
		株債指数変化率支払・短期変動金利受取		0	0	0	0					
その他	売 建		0	0	0	0						
	買 建		0	0	0	0						
合 計							0				0	

- (注) 1 . 時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。
- 2 . () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。
- 3 . 特定取引 (トレーディング取引) に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので
上記記載から除いております。
- 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類		第 5 6 期 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在)		
			契 約 額 等	時 価	
取 引 所	株式指 数先物	売 建	0	0	
		買 建	0	0	
	株 式 指 数 オ プ シ ョ ン	売	コール	0	0
			プット	0	0
		建	コール	0	0
			プット	0	0
		買	コール	0	0
			プット	0	0
		建	コール	0	0
			プット	0	0
店 頭	株 式 指 数 店 頭 オ プ シ ョ ン	売	コール	0	0
			プット	0	0
		建	コール	0	0
			プット	0	0
		買	コール	0	0
			プット	0	0
		建	コール	0	0
			プット	0	0
	有価証券 店頭指数等 スワップ	株債指数変化率受取、 短期変動金利支払	0	0	
		株債指数変化率支払、 短期変動金利受取	0	0	
	その他	売 建	0	0	
		買 建	0	0	
合 計					

- (注) () 内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(4) 債券関連取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類		第 5 6 期 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在)				第 5 5 期 (平成 1 0 年 3 月 3 1 日現在)			
			契約額等	時 価		評価損益	契約額等	時 価		評価損益
				うち 1 年超				うち 1 年超		
取 引 所	債券 先物	売 建	8018	0	8000	18	138032	0	138785	752
		買 建	8790	0	8726	-63	794	0	794	-0.1
	債券 先物 オプション	売	コール	0	0		0	0		0
			プット	0	0		0	0		0
		建	コール	0	0		0	0		0
			プット	0		0	0		0	0
		買	コール	0	0		0	0		0
			プット	0	0		0	0		0
		建	コール	0		0	0		0	0
			プット	0		0	0		0	0
店 頭	債券 店頭 オプション	売	コール	0	0		0	0		0
			プット	0	0		0	0		0
		建	コール	0	0		0	0		0
			プット	0	0		0	0		0
		買	コール	0	0		0	0		0
			プット	0	0		0	0		0
		建	コール	0		0	0		0	0
			プット	0		0	0		0	0
	その他	買 建	0	0	0	0	0	0	0	0
		売 建	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計					-45				753	

- (注) 1 . 時価の算定
取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。
- 2 . () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。
- 3 . 特定取引 (トレーディング取引) に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上
しておりますので上記記載から除いております。
特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位 : 百万円)

区 分	種 類		第 5 6 期 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在)		第 5 5 期 (平成 1 0 年 3 月 3 1 日現在)	
			契約額等	時 価	契約額等	時 価
取 引 所	債券 先物	売 建	0	0	0	0
		買 建	0	0	0	0
	債券 先物 オプション	売	コール	0	0	0
			プット	0	0	0
		建	コール	0	0	0
			プット	0	0	0
		買	コール	0	0	0
			プット	0	0	0
		建	コール	0	0	0
			プット	0	0	0
店 頭	債券 店頭 オプション	売	コール	0	0	0
			プット	0	0	0
		建	コール	0	0	0
			プット	0	0	0
		買	コール	0	0	0
			プット	0	0	0
		建	コール	0	0	0
			プット	0	0	0
	そ の 他	買 建	0	0	0	0
		売 建	0	0	0	0

- (注) () 内は、契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(5) 商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類		第 5 6 期 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在)				
			契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	うち 1 年 超	
取 引 所	商 品 先 物	売 建	0	0	0	0	
		買 建	0	0	0	0	
		商品スワップ	0	0	0	0	
	商 品 オ プ シ ョ ン	売	コール	0	0		
				0		0	0
		建	プット	0	0		
				0		0	0
		買	コール	0	0		
				0		0	0
		建	プット	0	0		
				0		0	0
	店 頭	商 品 先 渡	売 建	0	0	0	0
買 建			0	0	0	0	
商品スワップ			0	0	0	0	
商 品 オ プ シ ョ ン		売	コール	0	0		
				0		0	0
		建	プット	0	0		
				0		0	0
		買	コール	0	0		
				0		0	0
		建	プット	0	0		
			0		0	0	
その他	買 建	0	0	0	0		
	売 建	0	0	0	0		
合 計						0	

(注) 1 . 時価の算定

取引所取引につきましては、当該取引所における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

2 . () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

3 . 特定取引 (トレーディング取引) に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類		第 5 6 期 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在)	
			契約額等	時 価
取 引 所	商 品 先 物	売 建	0	0
		買 建	0	0
		商品スワップ	0	0
	商 品 オ プ シ ョ ン	売	0	0
			0	0
		建	0	0
			0	0
		買	0	0
			0	0
		建	0	0
			0	0
店 頭	商 品 先 渡	売 建	0	0
		買 建	0	0
		商品スワップ	0	0
	商 品 オ プ シ ョ ン	売	0	0
			0	0
		建	0	0
			0	0
		買	0	0
			0	0
		建	0	0
			0	0
	その他	買 建	0	0
		売 建	0	0

(注) () 内は、契約額等に係る当初の受払オプション料であります。